

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 OSJBホールディングス株式会社

【英訳名】 OSJB Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井岡 隆 雄

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画担当兼経理財務担当兼総務担当 高 井 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画担当兼経理財務担当兼総務担当 高 井 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第3四半期 連結累計期間	第1期 第3四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	30,343	30,981	42,401
経常利益	(百万円)	1,124	1,340	1,208
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,125	1,010	2,803
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,159	1,050	2,828
純資産額	(百万円)	18,302	19,567	18,763
総資産額	(百万円)	35,825	36,738	39,481
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.35	8.25	22.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.1	53.3	47.5

回次		第147期 第3四半期 連結会計期間	第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.76	1.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成26年4月1日をもって純粋持株会社に移行し、平成27年3月期を第1期としております。
5. 当社は平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

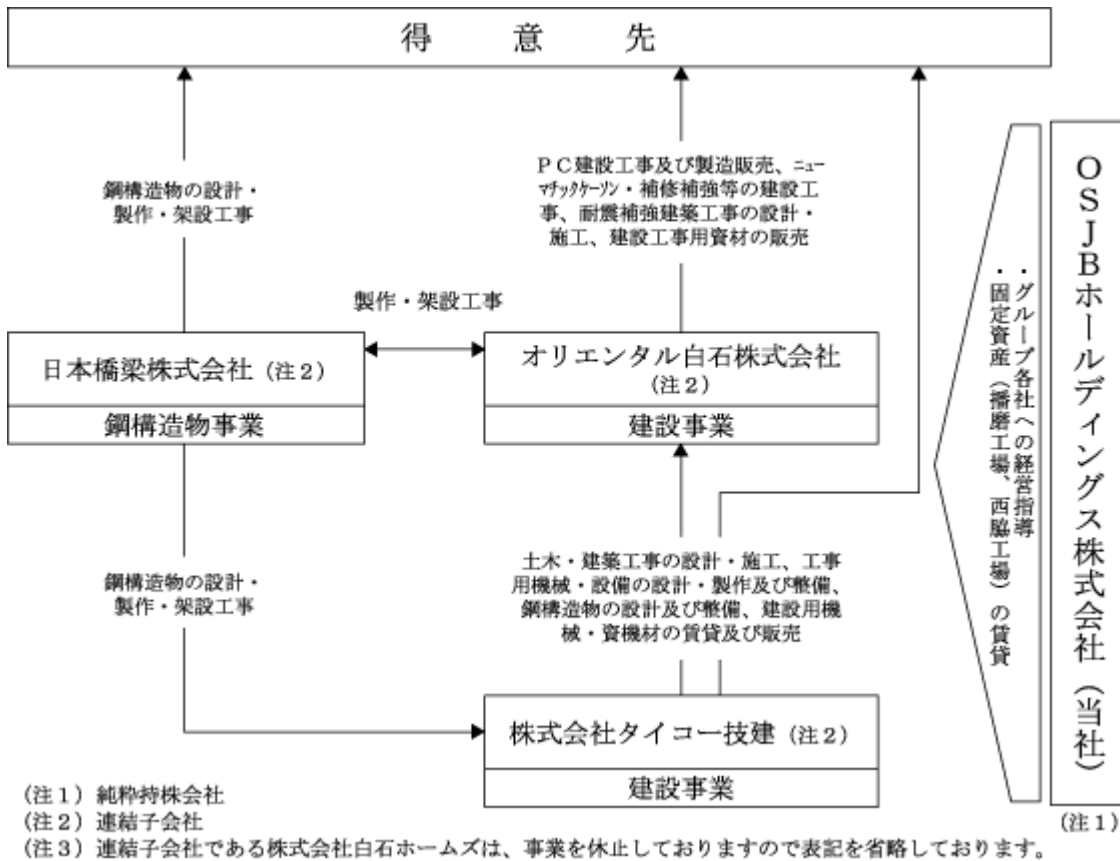
2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社は平成26年4月1日をもって純粋持株会社体制に移行したため、当社が営む一切の事業(ただし、当社がその株式又は持分を保有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除きます。)を日本橋梁分割準備株式会社(吸収分割承継会社)に承継いたしました。また、当社は同日付で「日本橋梁株式会社」から「OSJBホールディングス株式会社」、吸収分割承継会社は「日本橋梁分割準備株式会社」から「日本橋梁株式会社」へ商号変更するとともに、当社はその事業目的を純粋持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らいでいるほか、企業の在庫調整が進捗し生産は下げ止まっており、企業収益は全体としてはおおむね横ばいとなっていますが、一部大企業製造業では改善の動きも見られます。設備投資は、製造業において設備過剰感が依然残るものの改善しており、緩やかな増加基調にあります。個人消費は消費マインドに弱さが見られるものの、雇用、所得環境の改善が続くなか底堅い動きとなっており、景気は基調的には緩やかな回復を続けています。

公共投資につきましては、国、地方の予算を早期に執行してきたことから、公共工事請負金額において対前年比で減少していますが、公共工事出来高は対前年比で増加しており、底堅く推移しています。平成26年度の一般会計予算の公共事業関係費、地方単独事業費ともに対前年比において増加しているものの、予算を早期に執行してきたことを踏まえると、先行きについては弱めの動きとなることが見込まれます。また、技能労働者の不足傾向は継続しており、労務費の高騰や工事進捗の遅れなど、工事採算に影響を与える状況は続くものと思われま

す。このような状況におきまして、当社グループは、当第3四半期連結累計期間の発注に対応するためグループ全体で受注活動に取り組み、建設事業におきましては、福岡県「県道久留米筑紫野線神代橋橋梁上部工工事（2工区）」、大阪府「一級河川 神崎川防潮堤補強工事（神崎大橋上流右岸）H26その10」、大林・大本建設共同企業体（特）「東尾久浄化センター主ポンプ棟建設その9工事」などを受注し、鋼構造物事業におきましては、関東地方整備局「中部横断宮原跨線橋上部工事」などを受注しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高としましては338億2千4百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。売上高につきましては309億8千1百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、受注残高につきましては450億2千3百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

損益面では、原価低減や経費削減等による利益率の向上により売上総利益は36億1千9百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は12億8千7百万円（前年同四半期比14.6%増）、経常利益は13億4千万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。四半期純利益につきましては、前年同四半期において計上していた訴訟損失引当金戻入等の特別利益計上がなくなったことにより、10億1千万円（前年同四半期比52.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は269億3千2百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益(営業利益)は17億9千7百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は40億4千8百万円（前年同四半期比26.5%増）、セグメント損失(営業損失)は3億1千3百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）5億8千6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は367億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億4千2百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12.2%減少し、282億8千9百万円となりました。これは、売上債権の回収により受取手形・完成工事未収入金が23億9千万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16.2%増加し、84億4千8百万円となりました。これは、建設事業における設備の新設等により機械及び装置（純額）が7億8千1百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17.7%減少し、121億8千8百万円となりました。これは、短期借入金が11億7千万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15.7%減少し、49億8千2百万円となりました。これは、社債が4億円増加しましたが、長期借入金が11億7千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.3%増加し、195億6千7百万円となり、自己資本比率は53.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億2千3百万円でありま

す。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、建設事業セグメントにおける、ケーソン工事機器の新設10億9千4百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

(注) 平成26年6月27日開催の第147期定時株主総会決議に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は138,809,400株減少し、138,809,400株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391		

(注) 平成26年6月27日開催の第147期定時株主総会決議に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合を実施し、発行済株式数は122,513,391株減少し、122,513,391株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日	122,513,391	122,513,391		1,000		453

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合を実施し、発行済株式総数は122,513,391株減少し、122,513,391株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

なお、当社は平成26年10月1日付けで、普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,953,900	2,449,539	
単元未満株式	普通株式 36,482		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	245,026,782		
総株主の議決権		2,449,539	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,500株(議決権105個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目6 番25号	36,400		36,400	0.01
計		36,400		36,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,800	10,558
受取手形・完成工事未収入金	17,014	14,624
未成工事支出金	770	622
材料貯蔵品	116	129
繰延税金資産	417	413
立替金	2,376	1,291
その他	735	669
貸倒引当金	21	20
流動資産合計	32,211	28,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999	950
機械及び装置（純額）	1,040	1,821
土地	3,760	3,760
その他（純額）	198	603
有形固定資産合計	5,997	7,135
無形固定資産	40	39
投資その他の資産		
投資有価証券	735	767
破産更生債権等	715	715
繰延税金資産	267	284
その他	288	279
貸倒引当金	775	772
投資その他の資産合計	1,231	1,274
固定資産合計	7,270	8,448
資産合計	39,481	36,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,961	7,339
短期借入金	1,170	-
1年内返済予定の長期借入金	30	30
1年内償還予定の社債	-	100
未払金	825	867
未払法人税等	176	179
未成工事受入金	1,597	1,586
預り金	1,764	1,004
工事損失引当金	876	646
完成工事補償引当金	75	68
訴訟損失引当金	56	-
その他	275	365
流動負債合計	14,809	12,188
固定負債		
長期借入金	1,335	157
社債	-	400
繰延税金負債	328	338
退職給付に係る負債	4,191	4,069
その他	53	17
固定負債合計	5,908	4,982
負債合計	20,718	17,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	17,427	18,192
自己株式	6	8
株主資本合計	18,874	19,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	117
退職給付に係る調整累計額	208	188
その他の包括利益累計額合計	111	70
純資産合計	18,763	19,567
負債純資産合計	39,481	36,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	30,343	30,981
売上原価		
完成工事原価	27,192	27,362
売上総利益		
完成工事総利益	3,151	3,619
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80	109
従業員給料及び賞与	937	1,176
退職給付費用	64	64
法定福利及び厚生費	82	77
不動産賃借料	99	95
旅費交通費及び通信費	144	137
研究開発費	207	223
その他	410	445
販売費及び一般管理費合計	2,026	2,331
営業利益	1,124	1,287
営業外収益		
債務取崩益	-	73
その他	119	55
営業外収益合計	119	128
営業外費用		
支払利息	63	21
前受金保証料	13	17
社債発行費	-	14
その他	41	23
営業外費用合計	118	76
経常利益	1,124	1,340
特別利益		
固定資産売却益	401	-
課徴金返還額	510	-
訴訟損失引当金戻入額	1 572	-
特別利益合計	1,484	-
特別損失		
減損損失	23	-
設備移設費用	43	-
原状回復費用	50	-
組織再編費用	9	-
訴訟損失引当金繰入額	-	23
特別損失合計	126	23
税金等調整前四半期純利益	2,482	1,317
法人税、住民税及び事業税	366	321
法人税等調整額	9	14
法人税等合計	357	307
少数株主損益調整前四半期純利益	2,125	1,010
四半期純利益	2,125	1,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,125	1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	20
退職給付に係る調整額	-	19
その他の包括利益合計	34	40
四半期包括利益	2,159	1,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,159	1,050
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減することとなっておりますが、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容をより適正に表示するため、建設業会計に係る科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次のとおりであります。

(変更前)	(変更後)
受取手形及び売掛金	受取手形・完成工事未収入金
仕掛品	未成工事支出金
原材料及び貯蔵品	材料貯蔵品
支払手形及び買掛金	支払手形・工事未払金
前受金	未成工事受入金
売上高	完成工事高
売上原価	完成工事原価
売上総利益	完成工事総利益

科目名称変更に伴い、前連結会計年度において未払金に計上された7,262百万円のうち、工事未払金に相当する金額6,436百万円を支払手形・工事未払金へ組替えて表示させております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	150百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
株スガナミ	66百万円	百万円
アイテックコンサルタント(株)	24百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

- 1 当社の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への損害賠償金等及び連結子会社の国土交通省等への違約金相当額を訴訟損失引当金として計上していましたが、支払額及び訴訟関連費用等が確定したため、差額を特別利益に計上したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	212百万円	513百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,141	3,201	30,343		30,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	49	67	67	
計	27,159	3,251	30,411	67	30,343
セグメント利益又は損失()	1,725	586	1,139	14	1,124

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 14百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び連結子会社(株)白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,932	4,048	30,981		30,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高		131	131	131	
計	26,932	4,180	31,113	131	30,981
セグメント利益又は損失()	1,797	313	1,484	196	1,287

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 196百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(O S J Bホールディングス株)及び連結子会社(株)白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円35銭	8円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,125	1,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,125	1,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,495	122,494

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

OSJBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOSJBホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OSJBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。